

平成 2 8 年度

呉市病院事業会計予算書

呉市公立下蒲刈病院

平成28年度呉市病院事業会計予算

(総則)

第1条 平成28年度呉市病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 病床数	49床
(2) 年間患者数	
ア 入院	16,790人
イ 外来	41,160人
(3) 1日平均患者数	
ア 入院	46人
イ 外来	140人

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 病院事業収益		810,478千円
第1項 医業収益		672,284千円
第2項 医業外収益		138,194千円
	支	出
第1款 病院事業費用		810,478千円
第1項 医業費用		803,241千円
第2項 医業外費用		7,237千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に不足する額28,782千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額25千円及び過年度分損益勘定留保資金28,757千円で補填するものとする。）。

	収	入
第1款 資本的収入		46,931千円
第1項 企業債		4,900千円
第2項 出資金		40,246千円
第3項 補助金		1,785千円
	支	出
第1款 資本的支出		75,713千円
第1項 建設改良費		10,960千円
第2項 企業債償還金		64,753千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
建物改良資金	6,600千円	普通貸借 又は 証券発行	6.0% 以内	借入先の融資条件による。ただし、財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、200,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は次のとおりと定める。

- (1) 医業費用、医業外費用及び特別損失の予定額に過不足を生じた場合における、これらの項に計上した経費の各項の間の流用
- (2) 建設改良費及び企業債償還金の予定額に過不足を生じた場合における、これらの項に計上した経費の各項の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 541,614千円
- (2) 交際費 300千円

(他会計からの補助金)

第9条 病院運営助成及び施設整備のため、一般会計等からこの会計へ補助を受ける金額は、77,862千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、61,700千円と定める。

予算に関する説明書

平成28年度呉市病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出
収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 病院事業収益			810,478	
	1 医業収益		672,284	
		1 入院収益	351,841	入院収益
		2 外来収益	232,039	外来収益
		3 その他医業収益	88,404	公衆衛生活動収益, 一般会計負担金等
	2 医業外収益		138,194	
		1 受取利息	1	預金利息
		2 他会計補助金	76,077	医師確保対策等
		3 負担金及び交付金	44,309	企業債償還利息分等
		4 長期前受金戻入	10,654	国(県)補助金等
		5 その他医業外収益	7,153	介護保険収益等

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 病院事業費用			810,478	
	1 医業費用		803,241	
		1 給与費	546,004	
		2 材料費	61,700	薬品, 診療材料費等
		3 経費	143,741	光熱水費, 委託料等
		4 減価償却費	48,304	
		5 資産減耗費	688	固定資産除却費等
		6 研究研修費	1,800	
		7 長期前払消費税償却	1,004	
	2 医業外費用		7,237	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	5,637	企業債利息等
		2 消費税及び地方消費税	1,500	
		3 雑損失	100	

資本的収入及び支出
収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資本的収入			46,931	
	1 企業債		4,900	
		1 企業債	4,900	建設改良費充当企業債
	2 出資金		40,246	
		1 一般会計出資金	40,246	企業債償還金に係る出資金等
	3 補助金		1,785	
		1 他会計補助金	1,785	

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資本的支出			75,713	
	1 建設改良費		10,960	
		1 資産購入費	10,023	器械備品購入費
		2 リース債務償還金	937	リース資産賃借料
	2 企業債償還金		64,753	
		1 企業債償還金	64,753	企業債元金の償還金

平成28年度呉市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

千円

1	業務活動によるキャッシュ・フロー		
	当年度純利益		0
	減価償却費		48,304
	固定資産の除却損		238
	長期前払消費税償却		1,004
	退職給付引当金の増加額		12,134
	賞与引当金の増加額		833
	法定福利費引当金の増加額		356
	その他流動資産等の増加額	△	698
	長期前受金戻入額	△	10,654
	受取利息	△	1
	支払利息		7,237
	小計		58,753
	利息及び配当金の受取額		1
	利息の支払額	△	7,237
	業務活動によるキャッシュ・フロー		51,517
2	投資活動によるキャッシュ・フロー		
	有形固定資産の取得による支出	△	9,281
	国庫補助金等による収入		1,785
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△	7,496
3	財務活動によるキャッシュ・フロー		
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		4,900
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	64,753
	ファイナンス・リース取引に係るリース料支払による支出	△	892
	一般会計からの出資金による収入		40,246
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△	20,499
	資金増減額 (△は減少)		23,522
	資金期首残高		161,926
	資金期末残高		185,448

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費					法定福利費 (千円)	合計 (千円)	
		報酬 (千円)	給料 (千円)	賃金 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定 支弁職員	48	31,018	193,926	20,550	214,245	459,739	81,875	541,614
	合計	48	31,018	193,926	20,550	214,245	459,739	81,875	541,614
前 年 度	損益勘定 支弁職員	46	30,636	188,619	27,081	175,457	421,793	70,173	491,966
	合計	46	30,636	188,619	27,081	175,457	421,793	70,173	491,966
比 較	損益勘定 支弁職員	2	382	5,307	△ 6,531	38,788	37,946	11,702	49,648
	合計	2	382	5,307	△ 6,531	38,788	37,946	11,702	49,648

(注) 法定福利費には、翌年度6月期末勤勉手当に係る法定福利費のうち、本年度発生額である法定福利費引当金繰入額が含まれる。

区分	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	夜間勤務 手当 (千円)	宿日直 手当 (千円)	期末勤勉 手当 (千円)	住居手当 (千円)	地域手当 (千円)	初任給 調整手当 (千円)	賞与引当 金繰入額 (千円)	退職 給付費 (千円)
本年度	5,466	9,980	16,936	5,700	8,144	3,791	8,994	50,785	3,738	5,794	18,414	24,842	51,661
前年度	5,538	10,691	16,661	5,664	11,016	3,584	9,035	48,898	3,437	3,531	18,256	24,009	15,137
比較	△72	△711	275	36	△2,872	207	△41	1,887	301	2,263	158	833	36,524

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	5,307	給与改定に伴う増減分	869	給与改定の実施状況 前年度 給料の改定率 0.09 % 本年度 給料の改定率 0.00 %
		昇給に伴う増加分	811	平均昇給率 0.43 %
		その他の増減分	3,627	職員数の異動状況 本年度 48人 前年度 46人 増 減 2
手 当	38,788	制度改正に伴う増減分	4,038	国の改定に準拠
		その他の増減分	34,750	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		医 師	医療技術職	看護師	一般職
28年1月1日現在	平均給料月額 (円)	511,640	321,308	311,185	381,750
	平均給与月額 (円)	1,317,464	381,325	368,146	455,014
	平均年齢 (歳)	51.00	41.08	47.56	47.25
27年1月1日現在	平均給料月額 (円)	506,100	340,329	310,265	398,650
	平均給与月額 (円)	1,274,604	426,229	367,775	514,726
	平均年齢 (歳)	49.40	44.38	46.56	48.25

(2) 初任給

区 分	医 師 (円)	医療技術職 (円)	看護師 (円)	一般職 (円)
高 校 卒	—	—	—	149,000
短 大 卒	—	163,200	163,200	—
大 学 卒	268,100	181,200	181,200	181,200

国 の 制 度

区 分	医療職(一) (円)	医療職(二) (円)	医療職(三) (円)	行政職(一) (円)
高 校 卒	—	—	—	144,600
短 大 卒	—	160,700	185,900	—
大 学 卒	243,300	182,900	206,300	181,200

(3) 級別職員数

区 分	医 師			医 療 技 術 職			看 護 師			一 般 職			計		
	等 級	職員数 (人)	構成比 (%)	等 級	職員数 (人)	構成比 (%)	等 級	職員数 (人)	構成比 (%)	等 級	職員数 (人)	構成比 (%)	等 級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成 28 年 1月1日現在	1級	—	—	1級	2	16.66	1級	6	24.00	1級	—	—	1級	8	17.39
	2級	1	20.00	2級	5	41.67	2級	8	32.00	2級	1	25.00	2級	15	32.61
	3級	3	60.00	3級	5	41.67	3級	11	44.00	3級	2	50.00	3級	21	45.66
	4級	1	20.00	4級	—	—	4級	—	—	4級	—	—	4級	1	2.17
		—	—		—	—		—	—	5級	—	—	5級	—	—
		—	—		—	—		—	—	6級	1	25.00	6級	1	2.17
	計	5	100.00	計	12	100.00	計	25	100.00	計	4	100.00	計	46	100.00
平成 27 年 1月1日現在	1級	—	—	1級	1	7.69	1級	6	24.00	1級	—	—	1級	7	14.89
	2級	1	20.00	2級	5	38.46	2級	8	32.00	2級	—	—	2級	14	29.79
	3級	3	60.00	3級	3	23.08	3級	7	28.00	3級	1	25.00	3級	14	29.79
	4級	1	20.00	4級	4	30.77	4級	4	16.00	4級	2	50.00	4級	11	23.40
		—	—		—	—		—	—	5級	—	—	5級	—	—
		—	—		—	—		—	—	6級	1	25.00	6級	1	2.13
	計	5	100.00	計	13	100.00	計	25	100.00	計	4	100.00	計	47	100.00

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	6 級
医 師	医師・歯科医師	医師・歯科医師	副院長・診療科の部長	病 院 長	—
医療技術職	技 師	副 主 任	専 門 員	技 師 長	—
看 護 師	看護師・准看護師	看護師・准看護師	看 護 師 長	総看護師長	—
一 般 職	主 事	副 主 任	主任・主査	課 長 補 佐	副 部 長

(注) 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職名である。

(4) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	医 師	医療技術職	看 護 師	一 般 職
給料総額に対する比率(%)	5.84	14.15	0.27	4.18	0.00
支給対象職員の比率(%) (平成28年1月1日現在)	54.35	80.00	25.00	72.00	0.00
代表的な特殊勤務手当の名称	(支給額) 医師調査研究手当・夜間看護等手当 (支給対象職員) 医師・看護師				

(5) 期末手当・勤勉手当

(注) ()内は再任用職員の支給率

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	2.025(1.025)	2.175(1.175)	4.20(2.20)	有	
前 年 度	1.975(1.000)	2.125(1.150)	4.10(2.10)	有	
国 の 制 度	2.025(1.025)	2.175(1.175)	4.20(2.20)	有	

(6) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20 年 勤 続 の者 (月分)	25 年 勤 続 の者 (月分)	35 年 勤 続 の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	定年	25.55625	34.5825	49.59	49.59	制 度 な し
	勧奨	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期 退職特例措置 (10~50%加算)
一般会計の 制 度 (支給率等)	定年	25.55625	34.5825	49.59	49.59	制 度 な し
	勧奨	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期 退職特例措置 (10~50%加算)

(7) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	異 なる	借地・借間の最高支給限度額 (市) 27,500円 (国) 27,000円 住居手当の対象となる家賃の額 (市) 制限なし(国) 12,000円超
通 勤 手 当	異 なる	支給対象距離(市) 1.5km以上(国) 2.0km以上 交通用具利用者(市) 最高限度額1,900円上積み

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳
		期間	金額	期間	金額	一般財源
給食業務	千円 契約に 定める額	-	千円 -	平成28年度から 平成30年度まで	千円 限度額 に同じ	千円 全 額

平成28年度呉市病院事業予定損益計算書
(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1 医 業 収 益			
(1) 入 院 収 益	351,841		
(2) 外 来 収 益	232,039		
(3) そ の 他 医 業 収 益	<u>87,125</u>	671,005	
2 医 業 費 用			
(1) 給 与 費	545,148		
(2) 材 料 費	57,129		
(3) 経 費	133,094		
(4) 減 価 償 却 費	48,304		
(5) 資 産 減 耗 費	688		
(6) 研 究 研 修 費	1,800		
(7) 長期前払消費税償却	<u>1,004</u>	<u>787,167</u>	
医 業 損 失			116,162
3 医 業 外 収 益			
(1) 受 取 利 息	1		
(2) 他 会 計 補 助 金	76,077		
(3) 負 担 金 及 び 交 付 金	44,309		
(4) 長 期 前 受 金 戻 入	10,654		
(5) そ の 他 医 業 外 収 益	<u>6,623</u>	137,664	
4 医 業 外 費 用			
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	5,637		
(2) そ の 他 医 業 外 費 用	<u>15,865</u>	<u>21,502</u>	<u>116,162</u>
経 常 利 益			0

	千円	千円	千円
当年度純利益			<u>0</u>
前年度繰越欠損金			<u>164,939</u>
当年度末処理 欠損金			<u><u>164,939</u></u>

平成28年度呉市病院事業予定貸借対照表

(平成29年3月31日)

資 産 の 部

		千円	千円	千円	千円
1	固 定 資 産				
	(1) 有 形 固 定 資 産				
	イ 土 地		70,529		
	ロ 建 物	980,774			
	減価償却累計額	△ 461,094	519,680		
	ハ 構 築 物	11,918			
	減価償却累計額	△ 8,208	3,710		
	ニ 器 械 備 品	352,068			
	減価償却累計額	△ 255,200	96,868		
	ホ 車 両	10,087			
	減価償却累計額	△ 7,334	2,753		
	ヘ リース資産	3,553			
	減価償却累計額	△ 2,665	888		
	有形固定資産合計			694,428	
	(2) 無 形 固 定 資 産				
	イ 電 話 加 入 権		171		
	無形固定資産合計			171	
	(3) 投 資 そ の 他 の 資 産				
	イ 長 期 前 払 消 費 税		3,757		
	投資その他の資産合計			3,757	
	固定資産合計				698,356
2	流 動 資 産				
	(1) 現 金 ・ 預 金			185,448	
	(2) 未 収 金		91,437		
	貸倒引当金	△ 771	90,666		
	(3) 貯 蔵 品			3,377	
	(4) そ の 他 流 動 資 産			1,175	
	流動資産合計			280,666	
	資 産 合 計			979,022	

負 債 の 部

	千円	千円	千円	千円
3	固 定 負 債			
	(1) 企 業 債			
	イ 建設改良費等の財源に充て るための企業債	98,734		
	企業債合計		98,734	
	(2) 引 当 金			
	イ 退職給付引当金	38,617		
	引当金合計		38,617	
	固定負債合計			137,351
4	流 動 負 債			
	(1) 企 業 債			
	イ 建設改良費等の財源に充て るための企業債	65,522		
	企業債合計		65,522	
	(2) リ ー ス 債 務		899	
	(3) 未 払 金		36,373	
	(4) 引 当 金			
	イ 賞与引当金	24,842		
	ロ 法定福利費引当金	4,648		
	引当金合計		29,490	
	流動負債合計			132,284
5	繰 延 収 益			
	(1) 長 期 前 受 金		406,549	
	(2) 収 益 化 累 計 額		△ 181,896	
	繰延収益合計			224,653
	負債合計			<u>494,288</u>

資 本 の 部

6	資 本 金			649,662
7	剰 余 金			
	(1) 資 本 剰 余 金			
	イ その他資本剰余金	11		
	資本剰余金合計		11	
	(2) 欠 損 金			
	イ 当年度未処理欠損金	△ 164,939		
	欠損金合計		△ 164,939	
	剰余金合計			△ 164,928
	資本合計			<u>484,734</u>
	負債資本合計			<u>979,022</u>

注記（平成28年度）

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 貯蔵品

先入先出法による原価法に**よっている**。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

ア 減価償却の方法

定額法による。

イ 主な耐用年数

(ア) 建物 8～75年

(イ) 構築物 10～15年

(ウ) 器械備品 3～20年

(エ) 車両 4～5年

(2) 無形固定資産

ア 減価償却の方法

電話加入権（非償却資産のみ）であり、減価償却は行っていない。

(3) リース資産

ア 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用している。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。なお、「一般会計及び病院事業会計に係る職員の退職手当金負担割合に関する要綱」に基づき、一般会計が負担すると見込まれる金額を除く額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分の額）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分の額）を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損に係る損失に備えるため、貸倒実績率等に基づき回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式に**よっている**。

なお、固定資産に係る控除対象外消費税は、長期前払消費税に計上し、5年間で均等償却している。

II 予定貸借対照表関連

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、総務省策定の繰出基準に基づき一般会計が負担すると見込まれる額は98,666千円である。

III リース契約により使用する固定資産

1 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは次の金額である。

(1) 短期リース債務 899千円

IV その他

1 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

当年度に退職手当として37,527千円を支給することとなるため、このうち「一般会計及び病院事業会計に係る職員の退職手当金負担割合に関する要綱」に基づき一般会計が負担すると見込まれる額33,155千円を、当該支給額から控除して得た額4,372千円について退職給付引当金を取り崩す。

(2) 賞与引当金の取崩し

当年度に期末勤勉手当として74,521千円を支給することとなるため、賞与引当金24,009千円を取り崩す。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

当年度に期末勤勉手当に係る法定福利費として13,944千円を支出することとなるため、法定福利費引当金4,292千円を取り崩す。

平成 27 年度呉市病院事業予定損益計算書
(平成 27 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日まで)

	千円	千円	千円
1 医 業 収 益			
(1) 入 院 収 益	354,761		
(2) 外 来 収 益	210,286		
(3) そ の 他 医 業 収 益	<u>66,780</u>	631,827	
2 医 業 費 用			
(1) 給 与 費	492,858		
(2) 材 料 費	52,984		
(3) 経 費	121,417		
(4) 減 価 償 却 費	48,621		
(5) 資 産 減 耗 費	2,478		
(6) 研 究 研 修 費	1,282		
(7) 長期前払消費税償却	<u>826</u>	<u>720,466</u>	
医 業 損 失			88,639
3 医 業 外 収 益			
(1) 受 取 利 息	33		
(2) 他 会 計 補 助 金	44,358		
(3) 負 担 金 及 び 交 付 金	45,213		
(4) 長 期 前 受 金 戻 入	11,425		
(5) そ の 他 医 業 外 収 益	<u>7,279</u>	108,308	
4 医 業 外 費 用			
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	7,489		
(2) そ の 他 医 業 外 費 用	<u>12,180</u>	<u>19,669</u>	<u>88,639</u>
経 常 利 益			0

	千円	千円	千円
当年度純利益			<u>0</u>
前年度繰越欠損金			<u>164,939</u>
当年度未処理 欠損金			<u><u>164,939</u></u>

平成27年度呉市病院事業予定貸借対照表

(平成28年3月31日)

		資 産 の 部			
		千円	千円	千円	千円
1	固 定 資 産				
(1)	有 形 固 定 資 産				
	イ 土 地		70,529		
	ロ 建 物	980,774			
	減価償却累計額	△ 442,454	538,320		
	ハ 構 築 物	11,918			
	減価償却累計額	△ 8,024	3,894		
	ニ 器 械 備 品	343,025			
	減価償却累計額	△ 227,126	115,899		
	ホ 車 両	10,087			
	減価償却累計額	△ 6,817	3,270		
	ヘ リース資産	3,553			
	減価償却累計額	△ 1,776	1,777		
	有形固定資産合計			733,689	
(2)	無 形 固 定 資 産				
	イ 電 話 加 入 権		171		
	無形固定資産合計			171	
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産				
	イ 長 期 前 払 消 費 税		4,018		
	投資その他の資産合計			4,018	
	固定資産合計				737,878
2	流 動 資 産				
(1)	現 金 ・ 預 金			161,926	
(2)	未 収 金		91,437		
	貸 倒 引 当 金	△ 771	90,666		
(3)	貯 蔵 品			3,377	
(4)	そ の 他 流 動 資 産			1,220	
	流動資産合計			257,189	
	資 産 合 計			995,067	

負 債 の 部

	千円	千円	千円	千円
3 固 定 負 債				
(1) 企 業 債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	159,356			
企業債合計		159,356		
(2) リース債務		899		
(3) 引当金				
イ 退職給付引当金	26,483			
引当金合計		26,483		
固定負債合計				186,738
4 流 動 負 債				
(1) 企 業 債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	64,753			
企業債合計		64,753		
(2) リース債務		892		
(3) 未払金		36,373		
(4) 引当金				
イ 賞与引当金	24,009			
ロ 法定福利費引当金	4,292			
引当金合計		28,301		
流動負債合計				130,319
5 繰 延 収 益				
(1) 長期前受金			404,764	
(2) 収益化累計額		△ 171,242		
繰延収益合計				233,522
負債合計				550,579

資 本 の 部

6 資 本 金				609,416
7 剰 余 金				
(1) 資 本 剰 余 金				
イ その他資本剰余金	11			
資本剰余金合計			11	
(2) 欠 損 金				
イ 当年度未処理欠損金	△ 164,939			
欠損金合計		△ 164,939		
剰余金合計			△ 164,928	
資本合計			444,488	
負債資本合計			995,067	

注記（平成27年度）

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 貯蔵品

先入先出法による原価法に**よっている**。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

ア 減価償却の方法

定額法による。

イ 主な耐用年数

(ア) 建物 8～75年

(イ) 構築物 10～15年

(ウ) 器械備品 3～20年

(エ) 車両 4～5年

(2) 無形固定資産

ア 減価償却の方法

電話加入権（非償却資産のみ）であり、減価償却は行っていない。

(3) リース資産

ア 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用している。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。なお、「一般会計及び病院事業会計に係る職員の退職手当金負担割合に関する要綱」に基づき、一般会計が負担すると見込まれる金額を除く額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（**12**月から**3**月までの**4**か月分の額）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（**12**月から**3**月までの**4**か月分の額）を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損に係る損失に備えるため、貸倒実績率等に**基づく**回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式に**よっている**。

なお、固定資産に係る控除対象外消費税は、長期前払消費税に計上し、5年間で均等償却している。

5 表示方法の変更（損益計算書）

従来、医業外収益の「目 負担金及び交付金」に含めて表示していた退職給付費に要する経費は、当年度において、医業収益の「目 その他医業収益」に区分を変更する。

II 予定貸借対照表関連

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、総務省策定の繰出基準に基づき一般会計が負担すると見込まれる額は135,612千円である。

III リース契約により使用する固定資産

1 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは次の金額である。

- | | |
|-------------|-------|
| (1) 短期リース債務 | 899千円 |
| (2) 長期リース債務 | 892千円 |

IV その他

1 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

当年度に退職手当として13,319千円を支給することとなるため、このうち「一般会計及び病院事業会計に係る職員の退職手当金負担割合に関する要綱」に基づき一般会計が負担すると見込まれる額12,189千円を、当該支給額から控除して得た額1,130千円について退職給付引当金を取り崩す。

(2) 賞与引当金の取崩し

当年度に期末勤勉手当として47,918千円を支給することとなるため、賞与引当金23,127千円を取り崩す。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

当年度に期末勤勉手当に係る法定福利費として12,907千円を支出することとなるため、法定福利費引当金4,131千円を取り崩す。

(4) 貸倒引当金の取崩し